

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【事業年度】 第41期(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】

ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成25年10月16日付で提出いたしました第41期（自平成24年7月21日至平成25年7月20日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

なお、連結財務諸表及び財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

4 事業等のリスク

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表

2 財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成21年 7月	平成22年 7月	平成23年 7月	平成24年 7月	平成25年 7月
売上高	(千円)	12,610,454	12,244,133	<u>11,153,843</u>	<u>12,209,362</u>	<u>12,153,998</u>
経常利益	(千円)	708,513	718,598	<u>662,394</u>	<u>611,420</u>	<u>760,222</u>
当期純利益	(千円)	413,206	432,114	<u>377,830</u>	<u>297,727</u>	<u>448,985</u>
包括利益	(千円)			<u>375,751</u>	<u>295,577</u>	<u>455,409</u>
純資産額	(千円)	2,086,009	2,465,831	<u>2,787,634</u>	<u>3,029,264</u>	<u>3,430,726</u>
総資産額	(千円)	7,099,755	7,602,537	<u>7,767,099</u>	<u>7,906,068</u>	<u>8,635,965</u>
1株当たり純資産額	(円)	579.85	685.61	<u>775.09</u>	<u>842.27</u>	<u>953.90</u>
1株当たり当期純利益金額	(円)	114.85	120.12	<u>105.05</u>	<u>82.78</u>	<u>124.84</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.4	32.4	<u>35.9</u>	<u>38.3</u>	<u>39.7</u>
自己資本利益率	(%)	21.6	19.0	<u>14.4</u>	10.2	<u>13.9</u>
株価収益率	(倍)	3.9	3.1	<u>3.6</u>	5.0	<u>6.0</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	433,685	53,552	959,599	110,886	838,386
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	100,328	107,492	64,979	74,076	79,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	268,878	210,046	90,324	53,977	105,319
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,298,087	2,034,101	2,838,398	2,821,230	3,475,229
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(人)	530	539 (164)	523 (160)	517 (136)	498 (129)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年 7 月	平成22年 7 月	平成23年 7 月	平成24年 7 月	平成25年 7 月
売上高 (千円)	12,266,089	11,837,903	<u>10,824,919</u>	<u>11,904,904</u>	<u>11,862,302</u>
経常利益 (千円)	647,965	714,769	<u>625,182</u>	<u>604,332</u>	<u>763,547</u>
当期純利益 (千円)	372,908	431,571	<u>357,495</u>	<u>296,354</u>	<u>457,080</u>
資本金 (千円)	334,000	334,000	334,000	334,000	334,000
発行済株式総数 (株)	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000
純資産額 (千円)	1,967,982	2,347,260	<u>2,648,729</u>	<u>2,888,986</u>	<u>3,298,542</u>
総資産額 (千円)	6,945,240	7,471,718	<u>7,606,033</u>	<u>7,775,277</u>	<u>8,485,400</u>
1株当たり純資産額 (円)	547.04	652.65	<u>736.47</u>	<u>803.27</u>	<u>917.15</u>
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	20.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	103.65	119.97	<u>99.40</u>	<u>82.40</u>	<u>127.09</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	28.3	31.4	<u>34.8</u>	<u>37.2</u>	<u>38.9</u>
自己資本利益率 (%)	20.6	20.0	<u>14.3</u>	<u>10.7</u>	<u>14.8</u>
株価収益率 (倍)	4.4	3.1	<u>3.8</u>	5.0	<u>5.9</u>
配当性向 (%)	14.5	12.5	<u>15.1</u>	18.2	<u>15.7</u>
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	457	461 (93)	457 (109)	447 (114)	435 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年11月	(株)内田洋行のソフト開発専門の関係会社として、神奈川県横浜市に資本金400万円をもって(株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングを設立
昭和52年9月	(株)内田洋行が販売したUSACシステム、FACOMシステム、SEIKOシステムのサポートおよび開発業務の開始
昭和62年1月	(株)内田洋行と合併で、東京都中央区にプログラム製造工場として、資本金500万円(出資比率72.0%)をもって(株)ウチダ・プログラム・プロダクツ(現 連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービス)を設立
昭和62年1月	ウチダサービ(株)と対等合併し、精工舎製デスクトップ・コンピュータ、富士通製ワードプロセッサOASYS・FACOM Vシリーズ・FMシリーズの保守メンテナンス業務とサプライ用品の販売業務を継承。商号をウチダエスコ(株)とする。
平成元年3月	アップルコンピュータジャパン(株)(現 Apple Japan(同))と「保守サービス委託契約」を締結し、マッキントッシュの保守開始
平成3年11月	アップルジャパン(株)(現 Apple Japan(同))のMac(パワーブック)修理工場として、千葉県習志野市に資本金1,000万円をもってアーク(株)(現 連結子会社)を設立
平成4年3月	コンパクト(株)(現 日本ヒューレット・パカード(株))と「保守・保証サービス店契約」を締結し、コンパクト製パソコンの保守開始
平成7年6月	日本ヒューレット・パカード(株)と「保守サービス業務委託基本契約」を締結し、各種プリンタの委託修理開始
平成9年1月	ピクチャーテル(株)(現 ポリコム(株))と「サービス基本契約」を締結し、テレビ会議システムの保守開始
平成9年3月	エプソン販売(株)と「業務委託基本契約」を締結し、EPSON製プリンタの保守開始
平成10年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年4月	当社業務を一部委託するため、千葉県浦安市に資本金1,000万円をもって(株)エスコ・アシストを設立
平成12年11月	東京都江東区佐賀一丁目6番2号に本社移転
平成13年4月	リペア事業部・メーカーリペア部・FMリペアセンターにおいて「ISO9002」の認証を取得(平成15年7月24日に「ISO9001:2000/ JIS Q9001:2000」へ移行)
平成15年11月	本社・東京支社において「ISO 14001」の認証を取得
平成16年3月	ソリューションビジネス事業本部において「ISO 9001:2000/ JIS Q9001:2000」の認証を取得
平成16年5月	プライバシーマークの使用許諾を取得
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京支社において「ISMS認証基準(Ver.2.0)」及び「BS7799:PART2:2002」の認証を取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年1月	グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を目的に連結子会社(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストを合併(存続会社を(株)ユーアイ・テクノ・サービス)
平成25年3月	東京都江東区木場五丁目8番40号に本社移転
平成25年7月	現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

なお、前連結会計年度において当社の連結子会社であった(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で、(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とし、(株)エスコ・アシストを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社が消滅いたしました。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

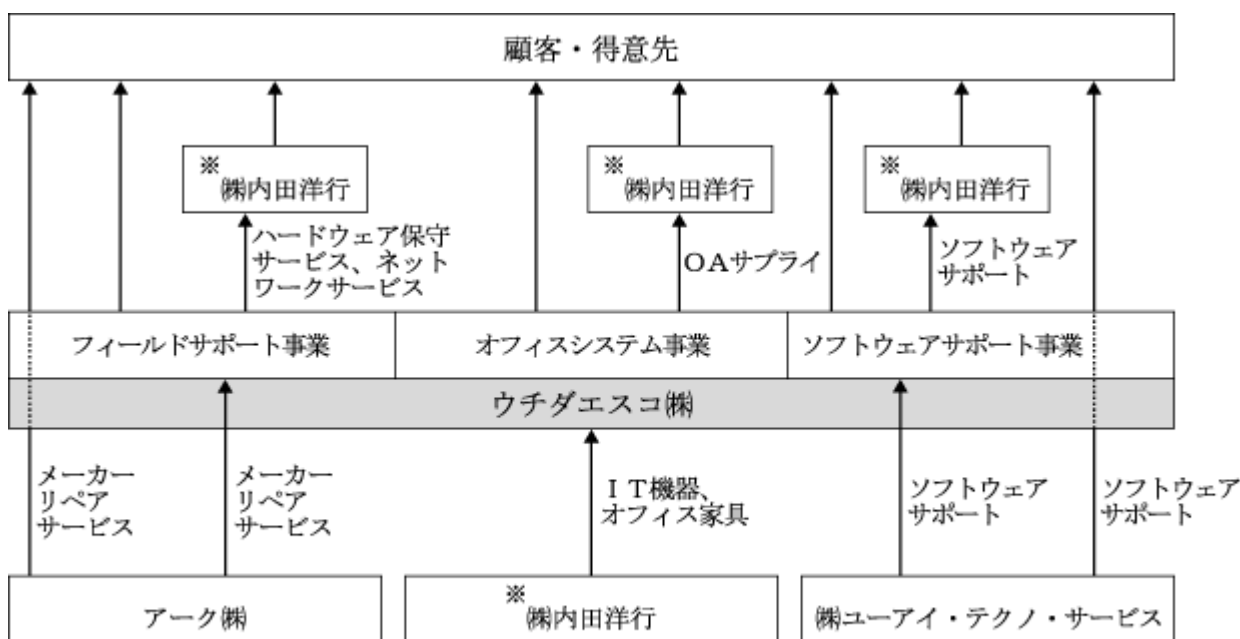
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)無印－連結子会社
 ※－親会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引
(親会社) 株式会社内田洋行 (注) 2、3							
(連結子会社) アーク株式会社	千葉県 浦安市	30,000	フィールドサポ ート事業	100.0	当社役員 2名 当社社員 1名	なし	コンピュータ 保守の委託 建物の賃貸
株式会社ユーアイ・ テクノ・サービス	千葉県 浦安市	30,000	ソフトウェアサ ポート事業	100.0	当社役員 2名	あり	システム運用の 委託 ソフトウェア開 発の委託

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2 株式会社内田洋行の状況については、第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報にお
 いて記載しているため、記載を省略しております。
 3 株式会社内田洋行は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	321 (114)
オフィスシステム事業	29 (6)
ソフトウェアサポート事業	105 (6)
全社(共通)	43 (3)
合計	498 (129)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
435 (96)	40歳 7ヶ月	17年 5ヶ月	5,597,086

セグメントの名称	従業員数(人)
フィールドサポート事業	287 (78)
オフィスシステム事業	29 (6)
ソフトウェアサポート事業	76 (5)
全社(共通)	43 (7)
合計	435 (96)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、税込支払給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3 全社(共通)として記載されている従業員数は、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、期のはじめは世界的な景気減速や円高の長期化などの要因により、輸出や生産が落ち込みましたが、その後の米国経済の回復や平成24年12月に発足した新政権の金融緩和などの経済政策により株高、円安が進行し、個人消費が増加、生産や輸出も持ち直すなど、景気は回復基調で推移しました。

このような環境下、当連結グループは、第8次中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度においては、「高付加価値サービスの推進（質の転換）」、「サポート品質の向上」、「経営基盤の更なる強化」を重点施策に掲げ、その着実な達成に向けて取り組みました。

当連結会計年度の業績は、中核事業であるフィールドサポート事業において着実に売上、利益を伸ばし、業容を拡大するとともに、ソフトウェアサポート事業においてプロジェクト管理の強化を図り、事業採算が大幅に改善した結果、売上高は121億5千3百万円（前連結会計年度比0.5%減）、利益面では売上総利益率が28.3%と前連結会計年度比1.1ポイント向上したことにより、売上総利益は34億4千4百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は7億4千7百万円（同25.0%増）、経常利益は7億6千万円（同24.3%増）、当期純利益は4億4千8百万円（同50.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は次のとおりであります。

フィールドサポート事業

「量の拡大」戦略としては、コンピュータメーカーやシステムインテグレーターへの営業強化を行うとともに、更なる生産性の向上を図ることにより、ハードウェア保守・ネットワーク構築案件の取扱量の拡大に取り組みました。また、「質の転換」戦略としては、C E（カスタマーエンジニア）のS E化の推進並びにクラウドコンピューティング市場に対応出来る仮想化技術者の増強を図り、仮想化案件の獲得に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場、学校市場の双方におけるICT案件の受注が増加した結果、売上高は74億7百万円（前連結会計年度比2.3%増）、営業利益は7億1千万円（同3.4%増）と増収増益となりました。

また、仮想化技術者の増強についても、V C P（VMware 認定プロフェッショナル）資格者総数が56名となり、第8次中期経営計画の目標（52名）を上回ることができました。

オフィスシステム事業

直接販売の強化、Webビジネス（Net2B）の推進による受注拡大並びに当社の有する様々なICT関連サービス・サポートを提供するワンストップの商談推進に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、トナー等のOAサプライは、各種チャネルを通じた販売強化により売上増となりましたが、オフィス内装工事、オフィス家具等の売上が低調に推移し、また、競争激化により利益率が低下した結果、売上高は34億8千6百万円（前連結会計年度比0.1%増）、営業利益は、6千万円（同9.8%減）となりました。

ソフトウェアサポート事業

サポート案件の受注拡大、生産性向上によるコスト削減、見積精度の向上並びにプロジェクトマネジメントシステム（Promise）の運用強化によるサポート品質の向上を課題に掲げ、取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上減となりましたが、プロジェクト管理の徹底等によりコスト統制に努めた結果、売上高は12億6千万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業損失は2千3百万円（前連結会計年度は営業損失1億5千5百万円）と大幅に改善することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比6億5千3百万円増加し、34億7千5百万円となりました。これは、営業活動による資金の増加8億3千8百万円、投資活動による資金の減少7千9百万円、財務活動による資金の減少1億5百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、8億3千8百万円（前連結会計年度は1億1千万円の増加）となりました。これは、法人税等の支払2億3千4百万円、売上債権の増加3千万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益7億5千万円、減価償却費9千4百万円、賞与引当金の増加8千7百万円、前受金の増加6千9百万円等により資金が増加した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、7千9百万円（前連結会計年度は7千4百万円の減少）となりました。これは本社移転等に伴う敷金及び保証金の差入6千5百万円等により資金が減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億5百万円（前連結会計年度は5千3百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払5千4百万円、短期借入金の減少5千万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,488,947	86.1
合計	1,488,947	86.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,331,703	109.8	196,090	157.5
合計	1,331,703	109.8	196,090	157.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	3,584,783	113.0
	ハードウェア保守サービス	2,006,694	103.2
	メーカーリペアサービス	503,320	94.1
	IT関連機器	963,621	78.9
	その他	348,718	94.5
小計	7,407,137	102.3	
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,785,443	104.3
	オフィスシステム	530,841	88.4
	その他	170,453	80.1
小計	3,486,738	100.1	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,146,517	84.7
	その他	113,604	87.3
小計	1,260,122	84.9	
合計	12,153,998	99.5	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,697,707	30.3	3,760,212	30.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

第9次中期経営計画の基本方針として掲げた「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」、「経営体質の強化」を対処すべき課題と位置付けております。これら課題に対処するために、事業分野ごとに定めた下記ミッションに基づく施策を推進してまいります。

フィールドサポート事業分野

- ・クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化するとともにサポート要員の技術シフトを加速し、C EのS E化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化し、サポート品質の向上を図るとともにハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

オフィスシステム事業分野

- ・オフィスに不可欠なI C T機器の提案力を強化し、従来から取り扱って来たオフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進するとともに直接販売に係る営業力を強化することにより規模の拡大を図ります。
- ・O AサプライはWe bビジネス（Ne t 2 B）を推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

ソフトウェアサポート事業分野

- ・サポート品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上に加え、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化を図ります。
- ・情報システム運用サービス等のストックビジネスを高めるとともに、I C Tに関わるスタートアップサービスへの取り組みを推進します。

経営管理分野

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善並びにB C MとしてのB C Pの内容強化や訓練等を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャ等の人材育成の強化、採用の強化及び人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの事項には将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1)技術革新及び市場の変化

当連結グループが属している情報サービス業界は、技術革新、市場の変化が激しいため、新技術の商品化・応用化を進め、市場に適応した新商品・サービスを開発していくのとあわせ市場環境の変化に応じた新たな販路を開拓する必要があります。魅力ある新商品・サービスを提供できない場合、新商品・サービスの開発に多大なコストがかかった場合、新たな販路を開拓できなかった場合、或いは競合他社が技術革新を利用して魅力ある新商品・サービスを提供した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)商品・サービスの価格変動

当連結グループが事業展開している市場は、厳しい競争にさらされており、価格が低下する傾向にあり、付加価値の高い新サービスの提供並びにコスト削減等により利益の確保に努めておりますが、競争の更なる激化による価格低下が当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)人材の確保及び育成

当連結グループがお客さまに最適で高度なサービスを持続的に提供していくためには、優秀な技術者の確保が不可欠となります。今後とも当連結グループの成長のために最新技術やノウハウを持つ技術者の採用や従業員への研修・育成に努めてまいります。しかし、高い技術を持った技術者の確保・育成ができなかった場合、また、技術者の採用コストや教育コストが増大した場合には、当連結グループの成長、業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)親会社への依存度

当社の親会社である株式会社内田洋行は、当社の発行済株式総数の43.9%（うち間接所有9.5%）を保有しております。当連結グループは同社に対する売上高の割合が高く、当連結会計年度の売上に占める割合は30.9%となっております。同社への依存度が高いことから、同社の販売競争力が低下した場合、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)品質管理

当連結グループでは、ソフトウェア開発部門やパソコン等のリペア部門において品質マネジメントシステムに関する国際的な認証基準であるISO9001を取得、それに準拠した運用をはじめとして、商品・サービスの品質管理の維持、向上に継続的に取り組んでおりますが、品質面で重大な瑕疵があった場合、市場での信用失墜や顧客への損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)情報セキュリティ

当連結グループでは、情報セキュリティ委員会を中核とした情報セキュリティマネジメント組織を設置し、顧客情報などの情報資産については、その機密性・完全性・可用性の保持を図るとともに、個人情報についてはプライバシーマーク制度を取得、それに準拠した管理を行うことで情報セキュリティの確保に努めておりますが、当連結グループの責により情報管理に係る事故が発生した場合、市場での信用失墜や損害賠償の発生等、当連結グループの業績並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術、販売等の系列または提携先は、次のとおりであります。

契約会社名	提携先	契約年月日	内容	契約期間
ウチダエスコ(株) (当社)	(株)内田洋行	昭和53年7月21日	電子計算機に関するソフトウェア作成業務、計算業務及びこれらに付帯する業務委託契約	自 昭和53年7月21日 至 昭和54年7月20日 以後1年毎に自動継続
同上	エプソン販売(株)	平成9年3月14日	業務委託契約 (提携先が指定する製品の保守サービス及び設置・改造業務)	自 平成9年3月14日 至 平成10年3月13日 以後1年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成23年11月22日	IBMビジネス・パートナー契約 (ソリューション・プロバイダー)	自 平成24年1月1日 至 平成25年12月31日 以後2年毎に自動継続
同上	日本アイ・ピー・エム(株)	平成25年5月31日	ソリューション基本契約	平成25年5月31日より 失効の合意があるまで 継続
同上	キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成20年12月1日	キヤノン取引基本契約	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成11年2月22日	物品取引基本契約	平成11年2月22日より 失効の合意があるまで 継続
同上	富士通(株)	平成16年4月1日	保守・サービス委託基本契約 (全国のサービス拠点の保守)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 以後1年毎に自動継続
同上	富士通(株)	平成18年12月13日	富士通パーソナル製品等の 訪問修理業務に関する業務 委託契約	自 平成18年12月13日 至 平成19年12月31日 以後1年毎に自動継続
同上	(株)大塚商会	平成25年7月1日	業務委託基本契約	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日 以後1年毎に自動継続
同上	Apple Japan (同)	平成24年9月20日	正規プロバイダー契約	自 平成24年10月1日 至 平成25年10月31日
同上	日本ヒューレット・ パッカード(株)	平成22年8月1日	業務委託契約	自 平成22年11月1日 至 平成25年10月31日 以後1年のみ自動継続

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付費用、繰延税金資産、法人税等の計上であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産の合計は、86億3千5百万円と前連結会計年度末比7億2千9百万円増加しました。これは流動資産が、現預金の増加(6億5千3百万円)、売掛金の増加(3千2百万円)等により69億7千万円と前連結会計年度末比7億1千4百万円増加し、固定資産が、敷金及び保証金の増加(2千4百万円)等により16億6千5百万円と前連結会計年度末比1千5百万円増加したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債の合計は、52億5百万円と前連結会計年度末比3億2千8百万円増加しました。これは流動負債が、支払手形の減少(1億1千8百万円)、短期借入金の減少(5千万円)等はありませんでしたが、買掛金の増加(1億3千3百万円)、未払法人税等の増加(1億2千3百万円)、賞与引当金の増加(8千7百万円)等により42億9千4百万円と前連結会計年度末比2億9千7百万円増加し、固定負債が、リース債務の増加(2千1百万円)等により9億1千万円と前連結会計年度末比3千万円増加したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、34億3千万円と前連結会計年度末比4億1百万円増加しました。これは利益剰余金の増加(3億9千5百万円)等によるものであります。なお、自己資本比率は、39.7%と前連結会計年度末比1.4ポイント上昇しております。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況の「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年7月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
本社 (東京都江東区)	フィールドサ ポート事業及 びオフィスシ ステム事業	保守サービ ス及び販売設備	17,213	5,587		24,555	47,356	151
東京支社 (千葉県浦安市)	フィールドサ ポート事業及 びソフトウェア サポート事 業	保守サービ ス、ソフト ウェア開発設 備及び本社機 能	164,296	22,900	435,282 (1,246.00)		622,479	122
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサ ポート事業、 オフィスシス テム事業及び ソフトウェア サポート事業	保守サービ ス、販売及び ソフトウェア 開発設備		2,366			2,366	60
浦安テクニカル センター(本館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	46,868	0	161,050 (862.26)		207,918	2
浦安テクニカル センター(新館) (千葉県浦安市)	フィールド サポート事業	リペア設備	32,090		122,570 (561.00)		154,660	

(注) 1 浦安テクニカルセンターには、子会社でありますアーク㈱への出向者9人が就業しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	フィールドサポート事業及び オフィスシステム事業	事務所(賃借)	151	47,286
大阪事業所 (大阪市中央区)	フィールドサポート事業、 オフィスシステム事業及び ソフトウェアサポート事業	事務所(賃借)	60	28,800
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	フィールドサポート事業	事務所(賃借)	6	7,296

(2) 国内子会社

平成25年7月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
アーク㈱	本社 (千葉県 浦安市)	フィールド サポート事 業	リペア設備	3,731	1,275		5,007	25
㈱ユーア イ・テク ノ・サービ ス	本社 (千葉県 浦安市)	ソフトウェ アサポート 事業	ソフトウェ ア開発設備		2,917		2,917	38

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(注) 平成25年7月16日付の大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、当社株式は「東京証券取引所JASDAQスタンダード」に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年3月10日	800,000	3,600,000	144,000	334,000	181,080	300,080

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 800,000株

発行価格 406円35銭 資本組入額 180円

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	7	23	8		313	352	
所有株式数(単元)		18	102	1,948	124		1,403	3,595	5,000
所有株式数の割合(%)		0.50	2.84	54.19	3.45		39.02	100.0	

(注) 自己株式3,473株は、「個人その他」に3単元、単元未満株式の状況に473株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社内田洋行	東京都中央区新川2-4-7	1,239	34.42
株式会社内田洋行ITソリューションズ	東京都港区新橋6-1-11	265	7.36
ウチダエスコ持株会	東京都江東区木場5-8-40	246	6.84
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	180	5.00
丸田 稔	長野県上伊那郡箕輪町	107	2.97
セイコープレジジョン株式会社	千葉県習志野市茜浜1-1-1	80	2.22
關 昌	千葉県松戸市	61	1.69
竹内 ひろの	千葉県松戸市	52	1.44
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	42	1.17
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	35	0.97
計		2,307	64.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,592,000	3,592	
単元未満株式	普通株式 5,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,592	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	950	688

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,473		4,423	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。

なお、当社は1月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、以上の基本方針に基づき、期末配当金を1株につき20円00銭としております。

内部留保金の使途につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月16日 定時株主総会決議	71,930	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高(円)	468	455	430	448	879
最低(円)	276	335	322	354	375

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	605	720	760	879	815	792
最低(円)	531	577	630	726	674	740

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		武井 均	昭和23年8月19日生	昭和47年3月 平成10年7月 平成11年10月 平成13年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年1月 平成25年7月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部副事業部長 当社取締役 専務取締役東京事業本部長 専務取締役マーケティング本部長 代表取締役社長 代表取締役社長兼営業本部長 代表取締役社長 取締役会長(現任)	注4	20
代表取締役 社長		江口 英 則	昭和30年6月4日生	昭和54年3月 平成11年7月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成19年7月 平成22年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月 株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部東日本営業部長 同社情報システム事業部営業推進部長 株式会社静岡ユーザック出向 代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部副事業部長 当社取締役 株式会社内田洋行執行役員情報システム事業部長 同社執行役員情報エンジニアリング事業本部情報システム事業部長 株式会社静岡ユーザック代表取締役社長 株式会社内田洋行執行役員情報事業本部情報システム事業部長 当社代表取締役社長(現任)	注4	5
取締役常務 執行役員	管理本部長	久保 博 幸	昭和34年7月26日生	昭和57年4月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成21年10月 平成22年1月 平成22年8月 平成22年10月 平成24年7月 当社入社 調達本部業務部長 管理本部企画経理部長 東京事業本部ソリューションサポート部長 情報システム室長 業務本部副本部長 管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 取締役執行役員管理本部副本部長 株式会社ユーアイ・テクノ・サービス代表取締役社長(現任) 取締役常務執行役員管理本部長(現任) アーク株式会社代表取締役社長(現任)	注4	19
取締役常務 執行役員	営業本部長	長岡 秀 樹	昭和30年10月28日生	昭和54年3月 平成15年7月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年7月 平成25年7月 株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部ICT西日本営業部長 当社出向 執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役執行役員ネットワークデザイン事業部長 当社出向 取締役常務執行役員営業本部長兼ネットワークデザイン事業部長 取締役常務執行役員営業本部長(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員	ソリューション ビジネス事 業部長	北 村 正	昭和34年12月19日生	昭和58年4月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社情報システム事業部ITサー ビス営業部長 同社情報システム事業部ソリュー ション推進部長 同社情報システム事業部アプリ ケーション開発部長 同社情報システム事業部ソリュー ションサービス部長 当社出向 執行役員ソリューション ビジネス事業部長 当社出向 取締役常務執行役員ソ リューションビジネス事業部長 (現任)	注 4	
取締役 執行役員	西日本フィー ルドサポート 事業部長	藤 岡 伸 吉	昭和32年9月21日生	昭和55年4月 平成8年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成21年10月	当社入社 東京FS統括部西東京FS部長 フィールドリペア統括部長 東京事業本部西東京CS部長 東日本CS事業部副事業部長 執行役員東日本フィールドサポ ート事業部副事業部長 執行役員西日本フィールドサポ ート事業部長 取締役執行役員西日本フィー ルドサポート事業部長(現任)	注 4	4
取締役 執行役員	オフィスシス テム事業部長	児 玉 郁 夫	昭和36年9月15日生	昭和61年1月 平成12年7月 平成19年7月 平成23年10月	当社入社 OS営業部長 執行役員オフィスシステム事業部 長 取締役執行役員オフィスシステム 事業部長(現任)	注 4	4
取締役		大 久 保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 平成9年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成15年10月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部CAI東 日本営業部長 同社教育システム事業部副事業部 長 同社教育システム事業部長 同社取締役教育システム事業部長 当社取締役(現任) 株式会社内田洋行常務取締役 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員(現任)	注 4	
取締役		高 井 尚 一 郎	昭和30年3月6日生	昭和53年3月 平成12年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成25年7月 平成25年10月	株式会社内田洋行入社 同社教育システム事業部CAIサ ポート部長 同社教育システム事業部業務統括 部長 同社公共事業本部業務統括部長兼 企画部長 同社執行役員営業統括本部公共本 部副部長兼公共本部業務統括部 長兼公共本部企画部長 取締役執行役員公共本部副部長 兼業務統括部長兼企画部長(現任) 当社取締役(現任)	注 4	
常勤監査役		増 田 隆 之	昭和26年9月30日生	昭和50年5月 平成12年3月 平成13年7月 平成20年7月 平成23年10月	当社入社 株式会社エスコ・アシスト取締役 管理本部部長 執行役員管理本部副部長 当社常勤監査役(現任)	注 5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		西川 一幸	昭和24年8月6日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成10年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成21年6月 平成25年6月	富士通株式会社入社 同社ソフト・サービス事業推進本部経理部長 富士通サポートアンドサービス株式会社入社経理部長 同社経営企画室長兼経理部長 同社取締役経営企画室長兼経理部長 当社監査役(現任) 富士通サポートアンドサービス株式会社 常務取締役 同社取締役経営執行役常務 株式会社富士通エフサス取締役経営執行役常務 同社取締役執行役員常務 同社常勤監査役(現任)	注5	
監査役		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 平成23年10月	株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 株式会社あさひ銀行(現株式会社りそな銀行)久里浜支店長 株式会社りそな銀行赤坂支店長 株式会社埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス株式会社常務執行役員 株式会社内田洋行常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							61

- (注) 1 取締役大久保昇及び高井尚一郎は、社外取締役であります。
- 2 監査役西川一幸及び福井賢は、社外監査役であります。
- 3 当社は法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成20年10月	株式会社内田洋行入社 同社常勤監査役(現任)	注	
門井 克夫	昭和37年12月11日生	昭和61年4月 平成19年7月 平成21年7月 平成23年7月	当社入社 第一ソリューション営業部長 E・BOSセンター部長 人事総務部長(現任)	注	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 4 取締役の任期は、平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

なお、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部・事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の5名であります(取締役兼務者を除く)。

執行役員	渡辺 千秋	東日本フィールドサポート事業部長
執行役員	角田 仁	ソリューションビジネス事業部副事業部長
執行役員	高木 善康	マーケティング本部長兼CS推進部長
執行役員	横山 昌記	東日本フィールドサポート事業部副事業部長兼第一CS営業部長
執行役員	竹垣 健二	ネットワークデザイン事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客様のニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としております。この理念のもと、営業基盤の拡充、収益力の強化を通じて企業価値を高め、株主、お客様をはじめとしたステークホルダーの信頼を得て、持続的な発展をとげることを経営の目的としており、それを実現するために、コーポレート・ガバナンスとして、「経営環境の変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」の4項目を重要課題と認識して、その確実な実施に向けて取り組んでおります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

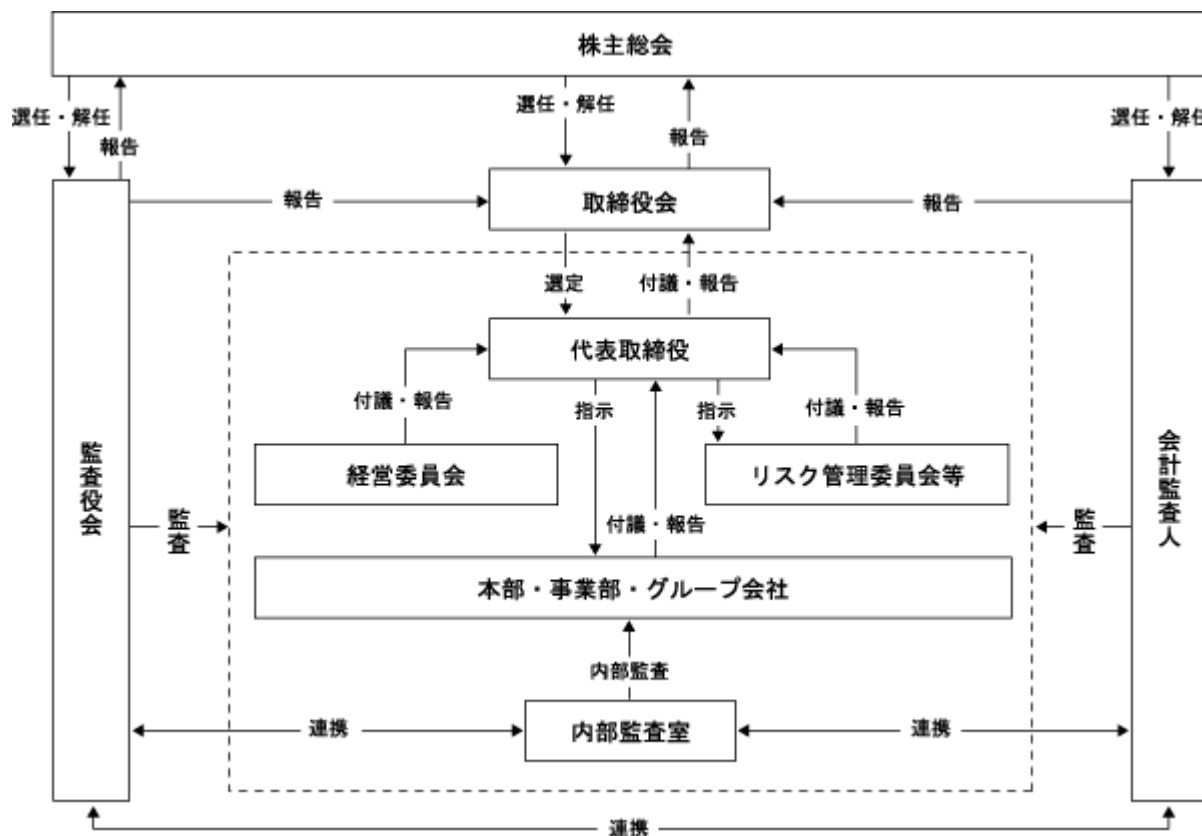
当社は、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成する取締役会を定例的に毎月1回、また必要な場合には臨時に開催しております。取締役会には監査役も出席し、経営戦略・方針をはじめとした経営の重要事項及び業務執行状況について、取締役会メンバーの十分な討議を経て最終的な意思決定並びに経営の執行状況の監視・監督を行っております。

なお、取締役会長、代表取締役社長、取締役常務執行役員3名で構成する経営委員会を毎月1回、また必要な場合には随時に開催して、経営戦略・方針等をはじめとした経営の重要事項について協議しております。

また、当社は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名で構成する監査役会を設置しております。監査役は、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会等の重要会議に出席し、独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、子会社も含めた当社グループの取締役等から業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧等により厳正な監査を行っております。

これらの体制にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等、各種委員会を加えた体制で、業務執行状況の監視・監督を実施しており、経営管理組織としてその機能を十分に発揮していると判断しております。

□ 会社の機関・内部統制の体制の概要



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を定め、必要な体制の構築を進めております。体制整備の状況は次のとおりであります。

- ・ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. 取締役及び使用人の職務の執行状況について、法令、定款及び当社諸規程等に照らして、取締役会による監督及び監査役による監査、また、管理部門における点検を通じて、コンプライアンスの維持向上を図っております。
 - b. 「コンプライアンスの基本方針」、「ウチダエスコグループ行動規範」及び法令違反等があった場合の通報体制として「内部通報制度」を制定するとともに、推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの徹底を図り、また、集合研修、e - ラーニング等を通じて法令等、ルール遵守の教育を実施しております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - a. 情報セキュリティについては、「情報セキュリティ基本方針」を定め、推進体制として「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティマネジメントシステムの適切な運用により、情報セキュリティの維持・向上を図っております。
 - b. 取締役会議事録等、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、適正に記録し、「文書管理規程」、「文書保存年限基準」及び情報管理に関して定めてある規程等に基づき適切に保存、管理を行っております。

- ・ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. リスク管理体制として代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「外部経営環境リスク」、「ビジネスプロセスリスク」など、経営をめぐる各種リスクについて総合的な管理を行っています。各種リスクへの対応状況を踏まえ、定期的(半年ごと)に残存リスク、優先度について評価を行い、新たな対応が必要なリスクを特定し、その対応策を策定、実施することによりリスク低減を図っております。
 - b. 情報セキュリティ、災害等をはじめ、個別リスクについて規程、マニュアル等を定め、これに基づき活動していくとともに、継続的に見直しを行っております。
- ・ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - a. 経営環境の変化に対応するために3ヵ年ごとに中期経営計画を策定、実施すると共に、中計に基づいた単年度の経営計画を策定、実施しております。
 - b. 営業本部、マーケティング本部、管理本部の3本部および営業本部に東日本フィールドサポート事業部、西日本フィールドサポート事業部、ネットワークデザイン事業部、オフィスシステム事業部、ソリューションビジネス事業部の5事業部を設置し、取締役・執行役員が本部長、事業部長の任に当たり、職務・決裁権限に係る規程等に基づき各本部、事業部の業務を執行しております。
 - c. 本部・事業部ごとに幹部社員による会議を毎月開催、業務全般について討議・決定を行い、また取締役常務執行役員以上で構成する経営委員会を開催、経営の重要課題につき討議・決定を踏まえて、毎月の定例取締役会を開催し、経営の意思決定を行っております。
- ・ 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 親会社、子会社との連携を密にして企業集団における内部統制システム構築を行っております。特に子会社については、「ウチダエスコグループ運営規程」に基づき、個々の子会社を担当する取締役は子会社の業務執行状況を把握し、支援、指導を行い、また、「ウチダエスコグループ行動規範」に基づき、法令遵守を徹底するなど、当該子会社取締役と連携して企業グループとしての内部統制システム構築を図っております。
- ・ 監査役による監査の実効性の確保に関する事項
 - a. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合、補助する業務内容に応じて当該使用人を選出、対応しております。
 - ・ 監査の補助に係る業務について当該使用人に対する指揮命令権は、監査役としております。
 - b. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役及び使用人は、経営の状況、事業の進捗状況、財務の状況、コンプライアンスの状況、経営の重要事項を監査役に対して定期的に報告しております。
 - ・ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実の発生、取締役・使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実の発生、重要な会計方針の変更・会計基準等の制定等があった場合、監査役に対して速やかに報告しております。

c. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は取締役会に出席し重要事項の報告を受けると共に、会計監査人と定期的に情報、意見の交換を行い、相互連携を図っております。
- ・ 代表取締役社長と監査役との間で、監査全般に係る意見交換の会合を定期的に開催しております。

反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求等を受けた場合には、組織的に毅然とした姿勢で対応し、被害防止に努めます。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のために、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、これに基づく内部統制システムの整備・運用を行うとともに、当該システムと金融商品取引法及びその他の関連法令等との整合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し、有効性向上のための取り組みを行っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専任3名）を設置しております。内部監査室は、監査役と連携しながら計画的に監査を実施、業務活動の妥当性のチェックを行うなど内部統制の徹底を図っております。

ロ 監査役監査

監査役は定期的に開催する監査役会で監査方針、監査計画及び監査業務の分担等を決議しております。監査役は取締役会に出席し独立した立場で適宜、意見の表明を行うとともに、常勤監査役は事業部会議等、他の業務遂行に関する会議に出席するなど、当社の業務遂行状況の把握を行い、厳正な監査を実施しております。また、会計監査人より定期的に会計監査の結果について報告を受け、情報、意見の交換を行うなど相互に連携した体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役として当社の親会社である株式会社内田洋行より大久保昇氏、高井尚一郎氏の2名が就任しております。選任理由は、両氏は親会社の役員として業界事情に精通し、優れた見識で経営を監視できるということであり、社外取締役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性並びに業界動向に関する事項等、コーポレート・ガバナンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

□ 社外監査役として主要な取引先である株式会社富士通エフサスより西川一幸氏及び株式会社内田洋行より福井賢氏の2名が就任しております。選任理由は、西川一幸氏は株式会社富士通エフサスの役員として経営管理に精通するとともに富士通株式会社及び株式会社富士通エフサスにおいて長年に亘り、経理・財務に関する業務の経験を積んでおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、福井賢氏は親会社の監査役として監査業務に精通し、両氏ともに優れた見識で経営を監視できるといふことであります。社外監査役は止むを得ない事情がある場合を除いて、取締役会及び監査役会に出席し、当社の業務執行状況の妥当性・適正性について、コンプライアンスの観点より適宜適切な発言を行っております。

八 社外取締役及び社外監査役との間で資本的関係、取引関係、その他の利害関係はございません。また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、見識や専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査が遂行できることを個別に判断しております。

当社は、社外監査役の西川一幸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	46,522	46,522		6
監査役 (社外監査役を除く)	13,605	13,605		2
社外役員	2,520	2,520		4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与分は含まれておりません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬については、職務に基づき支給される固定の月額報酬と、経営業績によって変動する業績連動報酬で構成しております。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、固定報酬である月額報酬のみとしております。

なお、当社は、平成19年10月11日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 66,135千円

なお、当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	40,800	14,280	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
サトウ食品工業(株)	8,166	14,535	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	6,860	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	5,720	5,662	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	1,658	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	356	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	272	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
サトウ食品工業(株)	8,500	17,001	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
富士通(株)	40,800	16,564	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)大塚商会	1,000	11,990	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,294	8,478	営業上の取引関係の維持、強化を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,300	2,798	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	811	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	490	金融機関との取引関係の維持を目的として保有しております。

上記の銘柄のうち、(株)りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス(株)及び(株)みずほフィナンシャルグループについては、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。貸借対照表計上額の上位30銘柄に該当するため記載しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査についての監査契約を有限責任 あずさ監査法人と締結しており、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

・監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 富永貴雄、成田孝行

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、IT監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、取締役の選任は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	35,250		35,250	
連結子会社				
計	35,250		35,250	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等の監査計画・監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、当社会社規模や業種の特性等の要素を勘案の上、監査役の事前の同意を得て、適切に監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月21日から平成25年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月21日から平成25年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821,230	3,475,229
受取手形及び売掛金	3,037,813	*2 3,026,536
電子記録債権	-	41,102
商品	38,718	46,466
仕掛品	132,108	100,899
原材料及び貯蔵品	2,934	6,197
繰延税金資産	167,280	218,540
その他	57,736	57,229
貸倒引当金	1,976	1,557
流動資産合計	6,255,846	6,970,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 783,459	*1 774,830
減価償却累計額	519,049	508,080
建物（純額）	264,409	266,749
工具、器具及び備品	444,785	376,430
減価償却累計額	387,838	338,127
工具、器具及び備品（純額）	56,947	38,303
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	-	25,747
減価償却累計額	-	1,192
リース資産（純額）	-	24,555
有形固定資産合計	1,059,211	1,067,462
無形固定資産	94,716	64,719
投資その他の資産		
投資有価証券	59,410	74,948
敷金及び保証金	110,299	134,419
繰延税金資産	308,661	305,179
その他	23,795	24,639
貸倒引当金	5,873	6,046
投資その他の資産合計	496,293	533,139
固定資産合計	1,650,221	1,665,320
資産合計	7,906,068	8,635,965

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,404	*2 1,662,202
短期借入金	*1 310,000	*1 260,000
リース債務	-	2,860
未払金	168,162	164,227
未払費用	348,405	364,111
未払法人税等	113,646	237,467
前受金	1,020,779	1,090,148
賞与引当金	286,295	373,962
工事損失引当金	3,514	255
その他	98,748	139,563
流動負債合計	3,996,955	4,294,800
固定負債		
退職給付引当金	851,326	866,026
役員退職慰労引当金	17,943	12,465
リース債務	-	21,694
長期未払金	10,252	10,252
負ののれん	325	-
固定負債合計	879,848	910,438
負債合計	4,876,803	5,205,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,398,902	2,793,939
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	3,031,679	3,426,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,414	4,009
その他の包括利益累計額合計	2,414	4,009
純資産合計	3,029,264	3,430,726
負債純資産合計	7,906,068	8,635,965

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	12,209,362	12,153,998
売上原価	*1, *2 8,889,470	*1, *2 8,709,230
売上総利益	3,319,892	3,444,768
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	16,184	15,948
貸倒引当金繰入額	3,027	16
給料及び手当	1,335,242	1,314,174
賞与引当金繰入額	143,100	182,783
退職給付費用	113,560	97,762
役員退職慰労引当金繰入額	2,977	2,711
福利厚生費	103,795	100,453
賃借料	103,576	115,949
減価償却費	77,751	63,569
その他	822,602	804,091
販売費及び一般管理費合計	2,721,819	2,697,459
営業利益	598,073	747,308
営業外収益		
受取利息	163	218
受取配当金	1,957	3,543
受取地代家賃	1,307	1,662
受取手数料	5,311	7,553
受取保険金	1,940	297
保険配当金	2,870	119
負ののれん償却額	325	325
その他	2,887	3,981
営業外収益合計	16,763	17,702
営業外費用		
支払利息	2,576	2,525
不動産賃貸費用	535	763
その他	303	1,499
営業外費用合計	3,416	4,789
経常利益	611,420	760,222
特別損失		
固定資産除却損	*3 677	*3 379
本社移転費用	-	9,110
会員権評価損	140	-
特別損失合計	817	9,490
税金等調整前当期純利益	610,603	750,731
法人税、住民税及び事業税	253,874	357,379
法人税等調整額	59,000	55,632
法人税等合計	312,875	301,746
少数株主損益調整前当期純利益	297,727	448,985
当期純利益	297,727	448,985

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	297,727	448,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,149	6,424
その他の包括利益合計	*1 2,149	*1 6,424
包括利益	295,577	455,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	295,577	455,409
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
当期首残高	2,155,122	2,398,902
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	297,727	448,985
当期変動額合計	243,779	395,037
当期末残高	2,398,902	2,793,939
自己株式		
当期首残高	1,303	1,303
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,787,899	3,031,679
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	297,727	448,985
当期変動額合計	243,779	395,037
当期末残高	3,031,679	3,426,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	6,424
当期変動額合計	2,149	6,424
当期末残高	2,414	4,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	265	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	6,424
当期変動額合計	2,149	6,424
当期末残高	2,414	4,009
純資産合計		
当期首残高	2,787,634	3,029,264
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	297,727	448,985
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	6,424
当期変動額合計	241,630	401,461
当期末残高	3,029,264	3,430,726

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610,603	750,731
減価償却費	112,710	94,744
負ののれん償却額	325	325
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,463	245
賞与引当金の増減額(は減少)	57,696	87,667
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,485	3,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,260	14,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,977	5,478
受取利息及び受取配当金	2,120	3,762
支払利息	2,576	2,525
会員権評価損	140	-
受取保険金	1,940	297
固定資産除却損	677	379
本社移転費用	-	9,110
売上債権の増減額(は増加)	225,541	30,245
たな卸資産の増減額(は増加)	97,029	20,197
仕入債務の増減額(は減少)	97,108	9,761
未払金の増減額(は減少)	4,884	13,020
未払消費税等の増減額(は減少)	4,524	32,716
前受金の増減額(は減少)	125,819	69,369
その他	49,813	39,170
小計	399,934	1,074,441
利息及び配当金の受取額	2,622	3,862
利息の支払額	2,458	2,569
保険金の受取額	1,940	297
本社移転費用の支払額	-	3,571
法人税等の支払額	291,152	234,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,886	838,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,363	24,428
無形固定資産の取得による支出	22,507	11,211
投資有価証券の取得による支出	1,340	1,363
敷金及び保証金の差入による支出	1,205	65,673
敷金及び保証金の回収による収入	1,285	25,891
その他	1,944	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,076	79,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50,000
リース債務の返済による支出	-	1,192
配当金の支払額	53,977	54,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,977	105,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,167	653,998
現金及び現金同等物の期首残高	2,838,398	2,821,230
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,821,230	*1 3,475,229

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。株式会社エスコ・アシストは、株式会社ユーアイ・テクノ・サービスとの合併により消滅したため当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

二 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

過年度に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年7月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年7月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
建物	210,693千円	201,824千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	929,596千円	920,727千円

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
短期借入金	260,000千円	210,000千円

* 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
受取手形		238,687千円
支払手形		142,034千円

(連結損益計算書関係)

* 1 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
商品	38千円	109千円
仕掛品	4,134千円	16千円

* 2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
	3,514千円	255千円

* 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
建物	499千円	
工具、器具及び備品	178千円	379千円
計	677千円	379千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,302千円	14,279千円
組替調整額		
税効果調整前	3,302千円	14,279千円
税効果額	1,152千円	7,855千円
その他有価証券評価差額金	2,149千円	6,424千円
その他の包括利益合計	2,149千円	6,424千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年10月13日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成23年7月20日	平成23年10月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,600,000			3,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年10月11日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成24年7月20日	平成24年10月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,930	20.00	平成25年7月20日	平成25年10月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
現金及び預金勘定	2,821,230千円	3,475,229千円
現金及び現金同等物	2,821,230千円	3,475,229千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
1年内	577	
1年超		
合計	577	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	34	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。また、資金運用につきましては、安全性の高く短期的な預金等に限定し運用しております。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促など早期回収のための取組が行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変更する場合があります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,821,230	2,821,230	
(2) 受取手形及び売掛金	3,037,813		
貸倒引当金(1)	1,976		
受取手形及び売掛金(純額)	3,035,837	3,035,837	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	51,168	51,168	
(4) 敷金及び保証金	1,003	1,003	
資産計	5,909,239	5,909,239	
(1) 支払手形及び買掛金	1,647,404	1,647,404	
(2) 短期借入金	310,000	310,000	
(3) 未払法人税等	113,646	113,646	
負債計	2,071,050	2,071,050	

(1)受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,475,229	3,475,229	
(2) 受取手形及び売掛金	3,026,536		
(3) 電子記録債権	41,102		
貸倒引当金(1)	1,557		
受取手形及び売掛金、 電子記録債権(純額)	3,066,081	3,066,081	
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	66,706	66,706	
(5) 敷金及び保証金	6,323	6,323	
資産計	6,614,340	6,614,340	
(1) 支払手形及び買掛金	1,662,202	1,662,202	
(2) 短期借入金	260,000	260,000	
(3) リース債務	24,555	22,929	1,625
(4) 未払金	164,227	164,227	
(5) 未払法人税等	237,467	237,467	
負債計	2,348,452	2,346,826	1,625

(1)受取手形及び売掛金、電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)敷金及び保証金

これらの敷金及び保証金については、賃貸借契約の終了に伴い、翌連結会計年度中での返還が予定されております。

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年 7月20日	平成25年 7月20日
非上場株式	8,242	8,242
敷金及び保証金	109,296	128,095

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 その他有価証券」及び「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,821,230			
受取手形及び売掛金	3,037,813			
敷金及び保証金	1,003			
合計	5,860,047			

当連結会計年度(平成25年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,475,229			
受取手形及び売掛金	3,026,536			
電子記録債権	41,102			
敷金及び保証金	6,323			
合計	6,549,191			

4. 借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	310,000					
合計	310,000					

当連結会計年度(平成25年7月20日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	260,000					
リース債務	2,860	2,860	2,860	2,860	2,860	10,251
合計	262,860	2,860	2,860	2,860	2,860	10,251

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,668	12,635	9,032
その他			
小計	21,668	12,635	9,032
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30,200	42,647	12,446
その他	7,542	7,876	334
小計	37,742	50,524	12,781
合計	59,410	63,159	3,749

(注) 上記「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式」は、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式8,242千円を含んでおります。

当連結会計年度(平成25年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,570	24,053	17,517
その他	8,571	7,771	799
小計	50,141	31,825	18,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	16,564	24,350	7,786
その他			
小計	16,564	24,350	7,786
合計	66,706	56,176	10,530

2 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結グループは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。当社については、昭和57年2月1日に厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に、加入しております。なお、従来設けておりました適格退職年金制度については、平成18年11月1日に廃止し、確定拠出年金制度を導入しております。なお、厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用としております。

また要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(千円)	464,030,095	546,504,832
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	515,392,120	573,792,310
差引額(千円)	51,362,024	27,287,477

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.31%(平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、不足金(前連結会計年度51,362,024千円、当連結会計年度27,287,477千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及び年金資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年7月20日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	831,789	836,555
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	831,789	836,555
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	19,537	29,471
(5) 退職給付引当金(3) + (4)(千円)	851,326	866,026

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
(1) 勤務費用(千円)	50,529	46,167
(2) 利息費用(千円)	16,365	16,358
(3) 期待運用収益(減算)(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,870	174
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	7,631	1,834
(6) 総合設立型厚生年金基金への拠出額 (千円)	70,778	71,770
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	54,041	53,251
(8) 退職給付費用(千円)	207,216	189,556
(9) 退職給付制度変更による終了益 (千円)		
計	207,216	189,556

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。
 2 (6)総合設立型厚生年金基金への拠出額は従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年

(数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	108,792千円	142,105千円
未払事業税	9,806	20,219
未払金	1,696	1,767
未払費用	28,060	34,003
前払費用	5,129	2,522
仕掛品	1,571	6
工事損失引当金	1,335	97
決算訂正による影響額	14,968	26,579
その他	446	232
繰延税金資産小計	171,807	227,534
評価性引当額	4,526	8,994
繰延税金資産合計	167,280	218,540
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	305,441	309,833
役員退職慰労引当金	6,387	4,437
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,595	1,838
無形固定資産	8,114	7,916
投資有価証券	7,581	7,581
繰越欠損金	628	1,555
決算訂正による影響額	2,461	2,628
その他	1,848	408
繰延税金資産小計	342,333	344,471
評価性引当額	33,671	32,771
繰延税金資産合計	308,661	311,699
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額		6,520千円
繰延税金負債合計		6,520
繰延税金資産の純額	308,661	305,179

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
評価性引当額の増減	0.3	0.5
住民税均等割等	1.4	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	
決算訂正による影響額	—	0.5
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	51.2	40.2

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称	事業内容
(株)ユーアイ・テクノ・サービス	電算室総合運用管理、ソフトウェアの開発、販売

被結合企業（消滅会社）

名称	事業内容
(株)エスコ・アシスト	労働者派遣事業、業務委託代行業

(2) 企業結合日

平成25年1月21日

(3) 企業結合の法的形式

(株)エスコ・アシストを消滅会社、(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

(株)ユーアイ・テクノ・サービス

(5) その他取引の概要に関する事項

環境変化に対応し得る体制の確立に向け、グループ経営基盤の強化及び間接部門の集約化による経営効率の向上を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結グループは不動産賃貸契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品およびサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「フィールドサポート事業」に区分していた㈱エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で「ソフトウェアサポート事業」に区分していた㈱ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。

㈱ユーアイ・テクノ・サービスに含まれることとなったフィールドサポート事業を区分して把握しているため、報告セグメントの変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更に伴う各セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,242,256	3,483,045	1,484,060	12,209,362		12,209,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	216,729	13,397	205,867	435,995	435,995	
計	7,458,986	3,496,442	1,689,928	12,645,358	435,995	12,209,362
セグメント利益又は損失 ()	686,476	66,866	155,269	598,073		598,073
セグメント資産	1,961,939	725,366	602,861	3,290,167	4,615,900	7,906,068
その他の項目						
減価償却費	70,054	4,860	37,795	112,710		112,710
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,130	1,319	16,342	33,793	21,605	55,398

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額4,615,900千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額21,605千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,407,137	3,486,738	1,260,122	12,153,998		12,153,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,227	12,612	217,805	456,645	456,645	
計	7,633,365	3,499,350	1,477,927	12,610,643	456,645	12,153,998
セグメント利益又は損失 ()	710,103	60,310	23,104	747,308		747,308
セグメント資産	2,177,057	737,459	346,057	3,260,575	5,375,390	8,635,965
その他の項目						
減価償却費	60,630	4,357	29,756	94,744		94,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,691	428	9,547	11,667	63,546	75,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額5,375,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額63,546千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,697,707	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,760,212	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業 及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高			325		325

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額			325		325
当期末残高					

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,680,070	受取手形及び売掛金	1,511,234
									前受金	781,713
							商品の仕入	1,069,621	支払手形及び買掛金	515,592

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、了承を得たうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサブライ及びソフトウェアサポート	3,727,087	受取手形及び売掛金	1,294,135
									前受金	859,517
							商品の仕入	1,028,194	支払手形及び買掛金	578,890

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	842円27銭	1株当たり純資産額	953円90銭
1株当たり当期純利益金額	82円78銭	1株当たり当期純利益金額	124円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成25年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,029,264	3,430,726
普通株式に係る純資産額(千円)	3,029,264	3,430,726
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
当期純利益(千円)	297,727	448,985
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,727	448,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	310,000	260,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		2,860	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		21,694	1.6	平成26年8月～ 平成34年2月
その他有利子負債				
合計	310,000	284,555		

(注) 1. 「平均利率」は加重平均利率を使用しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,860	2,860	2,860	2,860

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,118,693	5,886,486	9,074,816	12,153,998
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	254,751	401,552	619,094	750,731
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	151,168	241,168	367,162	448,985
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.03	67.06	102.09	124.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	42.03	25.02	35.03	22.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,651,912	3,290,702
受取手形	*2 983,851	*2, *3 940,367
電子記録債権	-	41,102
売掛金	*2 1,997,833	*2 2,045,758
商品	37,524	46,282
仕掛品	135,999	100,386
原材料及び貯蔵品	2,640	5,637
前渡金	26,554	22,015
前払費用	17,006	18,910
繰延税金資産	164,542	215,950
関係会社短期貸付金	40,000	20,000
その他	28,888	28,463
貸倒引当金	1,507	1,086
流動資産合計	6,085,247	6,774,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 777,256	*1 768,627
減価償却累計額	516,154	504,609
建物(純額)	261,102	264,017
工具、器具及び備品	417,044	349,865
減価償却累計額	364,416	315,681
工具、器具及び備品(純額)	52,628	34,183
土地	*1 737,854	*1 737,854
リース資産	-	25,747
減価償却累計額	-	1,192
リース資産(純額)	-	24,555
有形固定資産合計	1,051,585	1,060,611
無形固定資産		
ソフトウェア	63,876	39,285
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	83,157	58,566
投資その他の資産		
投資有価証券	59,168	74,706
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	5,873	6,294
長期前払費用	2,960	1,911
繰延税金資産	304,530	301,271
会員権	43	43
保険積立金	7,792	8,634
敷金及び保証金	110,202	134,419
長期貸付金	90	-
貸倒引当金	5,873	6,046
投資その他の資産合計	555,287	591,732
固定資産合計	1,690,029	1,710,910
資産合計	7,775,277	8,485,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	*2 689,486	*2, *3 570,779
買掛金	*2 1,042,207	*2 1,146,089
短期借入金	*1 310,000	*1 260,000
リース債務	-	2,860
未払金	189,999	192,029
未払費用	314,580	328,725
未払法人税等	115,916	236,873
未払消費税等	24,140	58,193
前受金	*2 1,019,957	*2 1,089,029
預り金	58,292	67,783
賞与引当金	269,866	348,178
工事損失引当金	3,514	255
その他	624	1,295
流動負債合計	4,038,585	4,302,094
固定負債		
退職給付引当金	837,452	852,816
リース債務	-	21,694
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	847,705	884,763
負債合計	4,886,291	5,186,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	1,850,000	2,090,000
繰越利益剰余金	379,805	542,938
利益剰余金合計	2,258,623	2,661,756
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	2,891,400	3,294,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,414	4,009
評価・換算差額等合計	2,414	4,009
純資産合計	2,888,986	3,298,542
負債純資産合計	7,775,277	8,485,400

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	*1 11,904,904	*1 11,862,302
売上原価	*2, *3 8,662,713	*2, *3 8,461,018
売上総利益	3,242,190	3,401,283
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,986	15,742
貸倒引当金繰入額	3,070	-
給料及び手当	1,348,989	1,325,564
賞与引当金繰入額	137,700	176,074
退職給付費用	108,666	96,703
法定福利費	179,831	195,009
福利厚生費	93,654	91,132
賃借料	94,452	109,274
減価償却費	59,806	49,772
その他	640,014	620,721
販売費及び一般管理費合計	2,682,173	2,679,996
営業利益	560,017	721,287
営業外収益		
受取利息	738	771
受取配当金	10,957	12,543
受取地代家賃	*1 35,611	*1 39,396
受取手数料	5,122	7,346
その他	6,984	4,658
営業外収益合計	59,414	64,717
営業外費用		
支払利息	2,576	2,525
不動産賃貸費用	*4 12,242	*4 18,433
その他	280	1,499
営業外費用合計	15,100	22,458
経常利益	604,332	763,547
特別損失		
固定資産除却損	*5 645	*5 333
本社移転費用	-	9,110
会員権評価損	140	-
特別損失合計	785	9,444
税引前当期純利益	603,546	754,102
法人税、住民税及び事業税	248,104	353,025
法人税等調整額	59,088	56,003
法人税等合計	307,192	297,022
当期純利益	296,354	457,080

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
期首商品棚卸高		21,666		37,524	
当期商品仕入高		4,102,969		3,796,260	
小計		4,124,636		3,833,785	
商品他勘定振替高	* 1	749		369	
期末商品棚卸高		37,524		46,282	
商品売上原価		4,086,361	47.2	3,787,132	44.8
材料費		497,048		538,629	
労務費		1,759,503		1,735,324	
経費	* 2	2,415,398		2,374,226	
期首仕掛品たな卸高		44,729		135,999	
合計		4,716,679		4,784,179	
他勘定振替高	* 3	4,328		9,907	
期末仕掛品たな卸高		135,999		100,386	
差引		4,576,352	52.8	4,673,886	55.2
売上原価		8,662,713	100.0	8,461,018	100.0

(注) * 1 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	749	334
売上原価	0	35
計	749	369

* 2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,949,547	1,968,038
旅費交通費	114,727	85,705
賃借料	167,106	156,135
減価償却費	32,191	28,744

* 3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	4,328	9,907

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	334,000	334,000
当期末残高	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
資本剰余金合計		
当期首残高	300,080	300,080
当期末残高	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	28,818	28,818
当期末残高	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,530,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の積立	320,000	240,000
当期変動額合計	320,000	240,000
当期末残高	1,850,000	2,090,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	457,399	379,805
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
別途積立金の積立	320,000	240,000
当期純利益	296,354	457,080
当期変動額合計	77,593	163,132
当期末残高	379,805	542,938
利益剰余金合計		
当期首残高	2,016,217	2,258,623
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	296,354	457,080
当期変動額合計	242,406	403,132
当期末残高	2,258,623	2,661,756
自己株式		
当期首残高	1,303	1,303
当期末残高	1,303	1,303
株主資本合計		
当期首残高	2,648,994	2,891,400
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	296,354	457,080
当期変動額合計	242,406	403,132
当期末残高	2,891,400	3,294,533

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	2,414
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	6,424
当期変動額合計	2,149	6,424
当期末残高	2,414	4,009
純資産合計		
当期首残高	2,648,729	2,888,986
当期変動額		
剰余金の配当	53,947	53,947
当期純利益	296,354	457,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,149	6,424
当期変動額合計	240,256	409,556
当期末残高	2,888,986	3,298,542

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年～42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年～22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

イ 市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

ロ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

イ 一般債権

貸倒実績率法によっております。

ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(訂正報告書の提出について)

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

* 1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
建物	210,693千円	201,824千円
土地	718,902千円	718,902千円
計	929,596千円	920,727千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
短期借入金	260,000千円	210,000千円

* 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
受取手形	820,313千円	845,266千円
売掛金	691,878千円	449,759千円
支払手形	409,126千円	296,159千円
買掛金	245,665千円	368,570千円
前受金	781,713千円	859,518千円

* 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
受取手形		238,687千円
支払手形		142,034千円

(損益計算書関係)

* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
売上高	3,694,380千円	3,736,340千円
受取地代家賃	35,554千円	39,331千円

* 2 商品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額により計上しております。

なお、簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
商品	38千円	109千円
仕掛品	4,134千円	16千円

* 3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
	3,514千円	255千円

* 4 不動産賃貸費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
減価償却費	8,573千円	7,666千円
公租公課	3,134千円	2,848千円
賃借料	535千円	7,917千円
計	12,242千円	18,433千円

* 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
建物	499千円	千円
工具、器具及び備品	146千円	333千円
計	645千円	333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

当事業年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,473			3,473

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,150	2,625	525
合計	3,150	2,625	525

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			
合計			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
1年内	577	
1年超		
合計	577	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当事業年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)
支払リース料	590	590
減価償却費相当額	525	525
支払利息相当額	34	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年7月20日	平成25年7月20日
子会社株式	70,500	70,500

これらについては、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	102,549千円	132,307千円
未払事業税	9,949	20,175
未払費用	27,616	32,942
決算訂正による影響額	14,968	26,579
その他	9,458	3,944
繰延税金資産合計	164,542	215,950
繰延税金資産(固定)		
会員権	4,623千円	4,623千円
退職給付引当金	300,502	305,130
長期未払金	3,649	3,649
貸倒引当金	1,595	1,838
無形固定資産	7,398	7,200
投資有価証券	7,581	7,581
有価証券評価差額	1,334	
決算訂正による影響額	2,461	2,628
繰延税金資産小計	329,147	332,651
評価性引当額	24,617	24,860
繰延税金資産合計	304,530	307,791
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額		6,520千円
繰延税金負債合計		6,520
繰延税金資産の純額	304,530	301,271

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	
住民税均等割等	1.4	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.6	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	50.9	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	803円27銭	1株当たり純資産額	917円15銭
1株当たり当期純利益金額	82円40銭	1株当たり当期純利益金額	127円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
当期純利益(千円)	296,354	457,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	296,354	457,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,596

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年7月20日現在)	当事業年度 (平成25年7月20日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,888,986	3,298,542
普通株式に係る純資産額(千円)	2,888,986	3,298,542
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	サトウ食品工業(株)	8,500	17,001
		富士通(株)	40,800	16,564
		(株)大塚商会	1,000	11,990
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	6,294	8,478
		(株)内田洋行ITソリューションズ	70,000	6,000
		(株)りそなホールディングス	5,300	2,798
		(株)オーユーシステム	40	2,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,564	811
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200	490
		計	135,698	66,135

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) DIAM高格付インカム・オープン	10,000,000口	8,571
		計	10,000,000口	8,571

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	777,256	25,476	34,105	768,627	504,609	19,394	264,017
工具、器具及び備品	417,044	9,182	76,361	349,865	315,681	27,029	34,183
土地	737,854			737,854			737,854
リース資産		25,747		25,747	1,192	1,192	24,555
有形固定資産計	1,932,156	60,406	110,467	1,882,094	821,483	47,615	1,060,611
無形固定資産							
ソフトウェア	542,338	12,858	4,548	550,647	511,362	37,449	39,285
電話加入権	19,281			19,281			19,281
無形固定資産計	561,619	12,858	4,548	569,928	511,362	37,449	58,566
長期前払費用	18,007	2,178	11,362	8,824	6,913	1,119	1,911

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社内装工事	18,230千円
	東京支社空調設備	6,500千円
リース資産	本社什器	25,747千円
ソフトウェア	販売用	5,897千円
	自社使用	3,705千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,381	1,342	27	1,562	7,133
賞与引当金	269,866	348,178	265,879	3,987	348,178
工事損失引当金	3,514	255	3,514		255

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び過年度個別引当債権の回収に伴う取崩額であります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は、支給見込額と実際支給額との差額戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	332
預金	
当座預金	2,778,331
普通預金	11,415
定期預金	500,000
別段預金	623
小計	3,290,370
合計	3,290,702

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	845,266
(株)日興商会	17,168
都築電算(株)	8,684
(株)モトヤ	5,814
(株)フロンティア	5,285
その他	58,147
合計	940,367

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	562,363
" 2月以内	210,077
" 3月以内	164,308
" 4月以内	3,618
" 5月以内	
" 5月を超えるもの	
合計	940,367

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	448,868
東日本電信電話(株)	258,048
日本ヒューレット・パカード(株)	125,009
(株)ピーエスシー	91,304
(株)イグアス	88,706
その他	1,033,820
合計	2,045,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,997,833	12,456,748	12,408,823	2,045,758	85.85	59.24

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
オフィスファニチュア	213
OAサプライ	21,525
パッケージソフト	2,138
IT関連機器	22,405
合計	46,282

仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェアサポート	100,386
合計	100,386

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
ハードウェア保守サービス	5,637
合計	5,637

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	296,159
富士ゼロックス(株)	87,996
リコージャパン(株)	58,649
ダイワボウ情報システム(株)	21,534
東洋紡フェアトーン(株)	14,736
その他	91,703
合計	570,779

期日別内訳

期日別	金額(千円)
貸借対照表日から1月以内	284,260
” 2月以内	163,234
” 3月以内	122,650
” 4月以内	633
” 5月以内	
” 5月を超えるもの	
合計	570,779

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内田洋行	282,730
リコージャパン(株)	106,384
富士通コワーコ(株)	104,510
ソフトバンクBB(株)	97,768
アーク(株)	73,417
その他	481,277
合計	1,146,089

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	100,000
(株)みずほ銀行	90,000
(株)三井住友銀行	60,000
三井住友信託銀行(株)	10,000
合計	260,000

前受金

区分	金額(千円)
フィールドサポート事業	1,062,017
オフィスシステム事業	1,270
ソフトウェアサポート事業	25,741
合計	1,089,029

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	823,345
未認識数理計算上の差異	29,471
合計	852,816

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中旬
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	1月20日、7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.esco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)平成24年10月11日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年10月11日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期(自 平成24年7月21日 至 平成24年10月20日)平成24年12月3日関東財務局長に提出

第41期第2四半期(自 平成24年10月21日 至 平成25年1月20日)平成25年3月5日関東財務局長に提出

第41期第3四半期(自 平成25年1月21日 至 平成25年4月20日)平成25年6月3日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成25年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年10月16日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの第41期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社の平成25年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成25年10月16日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。